

## 2026年度 日本地域福祉学会事業計画

日本地域福祉学会は、2026年度に創立40周年を迎える。本年度開催される岩手大会は第40回大会となり、本学会にとって一つの節目となる年である。これまで本学会は、地域福祉に関する理論研究とともに、地域の実践から学び、それを研究として蓄積していくことを重視してきた。40周年を機に、これまでの歩みを振り返りつつ、地域福祉研究の今後の発展の方向性を改めて展望していくことが求められている。

その一環として、本年度は『リーディングス地域福祉実践研究』を刊行する予定である。本書は、これまで本学会で積み重ねられてきた地域福祉実践研究の蓄積を振り返り、その到達点と課題を整理するとともに、今後の地域福祉研究において実践研究が果たす役割を改めて位置づけることを目的としている。地域福祉においては、制度や政策の動向を踏まえつつも、地域の現場で展開される多様な実践を丁寧に捉え、その意味や価値を理論的に検討していくことが重要である。目まぐるしく制度や政策が変わっていく中で、本学会に期待されているのは、実践と研究の往還を通じて地域福祉研究の発展に寄与していくことである。

また、こうした研究活動を支えていくためには、本学会の特徴の一つである研究者と実践者の協働をいっそう深化させていくことが不可欠である。地方部会を中心とした研究会や学習会、団体会員の一層の拡大などの活動を通じて、地域の実践者が学会活動に参加しやすい環境を整えるとともに、実践現場で生まれる知見を学術的な議論へとつなげていくことが求められている。

以上のような問題意識のもと、本年度も大会の開催、研究プロジェクトの推進、機関誌の刊行、地方部会活動の活性化など、さまざまな事業を進めていく。本学会が、地域福祉の理論と実践を架橋する学術団体として、その役割をいっそう果たしていくことを期待したい。

### 1. 日本地域福祉学会大会（第40回大会）および総会の開催

日本地域福祉学会第40回大会を、2026年6月20日（土）、6月21日（日）に岩手県立大学（岩手県）において開催する。また、同時に、学会総会を6月20日（土）に開催する。

第41回大会（山口県）の開催に向けて、現地実行委員会とともに準備を進める。また第42回大会の開催に向けて準備に着手する。

### 2. 地域福祉に関する理論的・実践的研究活動の拡充

第13期体制で推進してきた3つの研究プロジェクト「地域福祉アーカイブ研究」（研究代表：菱沼）「地域福祉と全世代型包括的支援システム研究」（研究代表：

宮城)「地域福祉実践研究」(研究代表:藤井・永田)の研究期間は終了するが、アーカイブ研究については成果の公表に向けて引き続き検討を進める。

新たな研究プロジェクトとして日韓共同研究プロジェクト研究会が2025年5月より立ち上がっており、2027年4月までの予定で研究を進める。

・研究体制:日本側 10 名、韓国側4名、

【日本】:李省翰、呉世雄、小松理佐子、斉藤弥生、柴田学、崔恩熙、橋川健祐、羅珉京、渡辺裕一、川村岳人

【韓国】:李・オンサン、金・ジェヨン、申・スギョン、柳・エジョン

・研究テーマ

地域統合ケアに向けた仕組みと実践論に関する日韓共同研究(仮)

サブテーマ:①制度・政策、②住民参加、③連携・協働、④ICT・デジタル化

・研究期間:2025 年 5 月~2027 年 4 月

第14期体制のもと、研究プロジェクトを社会的要請・学術的探究の必要性に応じて立ち上げ、学会として推進していく。

### 3. 出版事業

(1) 学会機関誌『日本の地域福祉』を年1回刊行し、会員の研究発表の機会を充実するとともに、掲載論文の理論的・実証的研究の水準を高める。

(2) 学会機関誌『地域福祉実践研究』を年1回刊行し、会員の地域福祉実践への関心を高めるとともに、その実践研究の水準を高める。

(3) 「学会ニュース」を年2回刊行し、ホームページ上で発信するとともに情報発信等を拡充する。

(4) 「日本の地域福祉」「地域福祉実践研究」のバックナンバーの J-STAGE への掲載を順次進める。

### 4. 地方部会の組織強化と研究活動の活性化

(1) 地方部会の活性化にむけた協議を図るとともに、都道府県単位の活動または複数県にまたがる研究会活動を活性化する。

(2) 地方部会間の連携や情報交換を目的に、地方委員、地方部会担当理事、役員による「地方部会懇談会」をオンラインで年2回程度開催する。地方部会懇談会を中心に地方部会担当理事と地方委員の連携を密にし、地方研究会、部会別地域福祉学会研究大会、シンポジウム、研修会などを活発に推進する。

(3) 地方部会の後援で、会員に加え非会員の研究者や専門職、地域での実践者なども交えた「学習会」(研究活動)を立ち上げていく。学会からはその活性化のための助成を行う。

## 5. 公開研究フォーラム

学会研究プロジェクトの研究成果の蓄積を公開し、地域福祉研究の発展の契機とするとともに、議論の場とする。

## 6. 日本地域福祉学会地域福祉優秀実践賞

第24回「日本地域福祉学会 地域福祉優秀実践賞」の募集および選考を実施する。各地の優れた実践を掘り起こし、当該の実践から学び、広く普及していくために地方部会、全国社会福祉協議会とも協力して実施する。

## 7. 学会運営について

第14期理事体制の確立を速やかに行い、学会運営を滞りなく進める。理事会等の諸会議については原則、オンラインを活用した方法で実施し、会議の活性化を図るとともに、必要な事項に関しては随時協議の場を設ける。

<運営委員会日程予定>

第1回 2026年5月23日(土)18:30-21:00 【Zoom】

第2回 2026年9月26日(土)18:30-21:00 【Zoom】

第3回 2027年2月27日(土)13:00-16:00 運営委員会 【対面】

<理事会日程予定>

第1回(第170回) 2026年6月12日(金)19:00-21:00 【Zoom】

第2回(第171回) 2026年10月23日(金)19:00-21:00 【Zoom】

第3回(第172回) 2027年3月26日(金)18:30-20:30 【Zoom】

<地方部会懇談会予定>

第1回 2026年9月18日(金) 19:00～ 【Zoom】

第2回 2027年3月12日(金) 19:00～ 【Zoom】

## 8. 個人会員・団体会員の拡大に向けて

地域福祉研究・実践の推進と会員の拡大を目的に、団体会員制度の周知を進め、団体会員の拡大をはかる。研究者、社協職員はもとより、行政や社会福祉法人(施設)

及び NPO 法人などにも働きかけて、会員の拡大と地方部会を通しての組織化に取り組む。また研究者番号を有する会員の獲得を目指す。特に次世代を担う若手研究者の学会参加・研究活動を支援する取り組みを推進する。

## **9. 韓国地域社会福祉学会との研究交流**

2023 年に更新した「研究交流の推進に関する覚書」に基づき、韓国地域社会福祉学会との共同研究プロジェクトを進めていく。学術大会への相互参加を行い、学術研究の交流を推進する。2026年は覚書更新の年度にあたるため、日韓の協議により更新を検討する。。

## **10. 他団体との連携と協力**

日本学術会議、日本社会福祉系学会連合、社会政策関連学会協議会、ソーシャルケアサービス研究協議会などの関連団体と連携し、その事業・活動に協力する。

以上